東北大学会計大学院 ビジネスアカウンティングコースのご案内

ビジネスアカウンティングコース

IFRS（国際財務報告基準）の広がり，コーポレートガバナンス・内部統制の強化の流れの中で，企業会計・監査に関する高度な知識やそれを生かした高度な分析能力やディスカッション能力は，民間企業，コンサルティングファーム，官公庁等への就職，あるいは在職者のスキルアップに不可欠なものとなっております．2020 年 4 月に設置された「ビジネスアカウンティングコース（2025 年度入学まで定員 10 名、2026 年度入学以降定員 5 名）」はこうしたニーズに対応できるコースとなっております．

特徴的な履修枠組み

(1) 多様な科目の設置

本会計大学院では 90 科目を設置しております．また，大学院経済学研究科経済経営学専攻，公共政策大学院の科目を履修し，一部科目を修了に必要な科目に組み入れることができます．ビジネスアカウンティングコースは他コースよりもこれらの科目を柔軟に履修することが可能となる，自由度の高いコースとなります．

(2) ワークショップ科目と事例研究（ケーススタディ）科目

ビジネスアカウンティングコースにおける（選択）必修科目となります．ワークショップ科目は受講者の分析能力，プレゼンテーション能力，ディスカッション能力を高めることを目指しており，ある講義では，財務データベースを使って，企業の財務特性や行動を分析して，討論の上，レポートにまとめることが求められます．

また会計大学院では開設以来，事例研究（ケーススタディ）科目を重視しており，主に実務家教員が担当する 8 科目が開講されています．

(3) 週末・夜間講義の充実

土曜日および夜間（18:00～）時間帯の開講科目を充実させ，ビジネスアカウンティングコースでは，それらを受講するだけで修了に必要な科目の大部分をカバーできるようにします（比較的高度な科目を中心に，週末・夜間に開講いたします）．また，会計大学院の講義は一部科目を除き，利便性の高い片平キャンパス（JR 仙台駅から徒歩 15 分）で開講しております．こうした体制の下で，社会人の方の学び直しに貢献できるものと考えております．

(4) 長期履修制度 or 早期修了の適用

会計大学院では勤務等の事情がある場合には，最長 4 年間まで履修期間を延長することができます（その場合でも授業料は 2 年分となります）．また審査を経て早期修了プログラムでの履修が認められた場合、1 年または 1 年半での修了が認められる場合もあります．

会計大学院の 3 つのコース

	公認会計士コース	ビジネスアカウンティングコース	会計リサーチコース
1 学年の定員	（2025 年度まで）25 名 （2026 年度以降）30 名	（2025 年度まで）10 名 （2026 年度以降）5 名	5 名
各コースで求める学生像	国際的に活躍できる公認会計士を目指す方．監査法人・会計事務所への就職や企業内会計士を目指す方	高度な会計および周辺領域の知識の獲得を目指す方．社会人の学び直し，コンサルティングファームや官公庁への就職を視野に入れる方	会計・法人税法に関する研究を志向される方．社会人の学び直し，税理士試験の一部科目免除，博士後期課程進学を視野に入れる方
履修上の特徴 *1	選択必修科目を中心としたコースワークを中心とするコースです．公認会計士試験の短答式試験の一部科目免除と直結しています．	公認会計士コースよりも自由度が高いコースワークが中心となります．週末・夜間の受講を中心として修了可能です *4.	リサーチペーパー（修士論文）の作成が必修となります．週末・夜間の受講を中心として修了可能です *4.
長期履修制度*2	適用可 （適用のための条件あり）	適用可 （適用のための条件あり）	適用可 （適用のための条件あり）
早期修了制度*2	適用不可	適用可 （適用のための条件あり）	適用可 （適用のための条件あり）
対応する入試*3	一般選抜 （筆答試験）	一般選抜 （筆答試験+口述試験） 自己推薦入試 （書類選考+口述試験）	一般選抜 （筆答試験+口述試験） 自己推薦入試 （書類選考+口述試験）

*1 各コースとも，会計大学院共通のコアカリキュラムを重視する観点から，倫理科目，ビジネスコミュニケーション科目（英語関連科目）が必修となります．

*2 長期履修制度・早期修了制度の適用条件については，会計大学院片平事務室にご照会ください．

*3 他に，「東北大学経済学部生を対象とする試験」および「3 年次学生を対象とする試験」がございます．また，筆答試験の試験科目は会計学となります

*4 年間 20～25 科目の講義系科目を夜間および土曜日に開講予定です．また，論文指導科目は教員と受講者が協議の上，講義日程（時間帯）を決定します．

本文書に関するお問い合わせ先
会計大学院片平事務室（eco-in@grp.tohoku.ac.jp）